

球磨川の危険度を色で警告 ライティング防災アラートシステム運用開始

市では、球磨川の氾濫危険度を知らせるライティング防災アラートシステムの運用を4月16日から開始しました。同システムは、水の手橋に水位センサーと連動した変色可能なLED（発光ダイオード）照明を設置し、球磨川の氾濫危険レベルを氾濫注意水位で白色、氾濫危険水位で赤色など、照明色の変化で知らせるもの。

照明は、通常時は歩行者などの安全性を高め、また景観演出として活用するため、日没から午後10時まで落ち着いた電球色で運用します。



緊急時の橋の様子は市防災ポータルサイトなどで確認を

小学生の視点で防災を考える ぼうさい探検隊マップコンクール入賞

防災・防犯・交通安全など身の回りの安全・安心を考えながら自分が住む町を調べ、地図にまとめて発表する（一社）日本損害保険協会主催の「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」。市内の小学生を中心に構成されたチーム「ひとよし防災ワクワク組」が作った地図が、971の応募の中から入賞を果たしました。

青井神社周辺を調べた東天権君（東間上町）は「川の水が少しでも増えたら早めに避難したい」と今回の制作で学んだことを話しました。



3月25日に青井阿蘇神社で表彰式が行われた

大人になっても学びを ひとよしくま熱中小学校第2期授業開講

昨年開校した「ひとよしくま熱中小学校」の第2期授業を、4月16日に開講しました。同校は、「もういちど7歳の目で世界を...」をテーマに全国で活躍する一流の経営者や大学教授らがさまざまな授業を展開する「学びたい大人の社会塾」です。

第2期には152人が入学し、授業をくまりとオンラインで開講。くま川鉄道株式会社取締役社長の永江友二さんと、メーロインジャパンの工場直結ブランド「ファクトリエ」代表の山田敏夫さんの授業があり、生徒は熱心に耳を傾けていました。



失敗から学び挑戦を続ける自社の取り組みを話す山田敏夫さん

街中の新たな魅力づくり 人吉紺屋町HITONOWAマーケット

豪雨災害で被災した建物が解体され、さら地となった土地の利活用を探る社会実験として、3月27日に「人吉紺屋町HITONOWAマーケット」が開催されました。人吉商工会議所が主催。

飲食や物販、ワークシヨップなど35の事業所や団体が、人吉復興コンテナマルシェ周辺で出店。当日は天気も良く、家族連れなど多くのお客さんが訪れ、買い物や交流を楽しむ様子が見られました。今後も土地所有者の理解を得ながら、定期的に開催していく予定です。



設けられた飲食スペースで食事を楽しむ来場者

肥薩線の再開を目指して 第1回 JR肥薩線再生協議会

4月18日、人吉球磨クリーンプラザで第1回JR肥薩線再生協議会を開催。会長などの選任やJR九州からの肥薩線の状況報告、復旧に向けた課題の共有などを行いました。同協議会は、令和2年7月豪雨で被災したJR肥薩線の復旧に向け、地元自治体の連携を強化するため、県と地元12市町村（人吉球磨10市町村、八代市、芦北町）で構成されたもの。

今後、復旧に向けた方策の検討や持続可能な公共交通の確保に向けた活用策などについて協議していきます。



同協議会の副会長を務める松岡市長のあいさつ

ドキドキの新生活がスタート！ 市内小・中学校入学式

4月11日に市内の小・中学校で入学式が行われ、今年小学校で242人、中学校で262人の新1年生が学びの門をくぐりました。

東間小では、入学式に参加できなかった新6年生からのビデオメッセージがスクリーンに映し出され、校舎の案内や学校行事などを紹介。「分からないことがあったらいつでも私たちに聞いてください」と心強い言葉を送りました。式が終わり緊張が解けた新1年生は教室に戻る中、早速できた友だちと会話を楽しんでいました。



名前を呼ばれ元気に返事をする新1年生

一日も早いまちの再建へ向けて 土地区画整理事業施行に関する協定締結式

市では、被災市街地復興推進地域に指定されている青井地区の土地区画整理事業の都市計画決定についての審議会を3月16日に開催し、賛成多数で可決。当事業を市に代わって県が施行するための協定締結式を3月27日に行いました。

協定締結後に行った意見交換では、蒲島県知事が「この事業を迅速かつ円滑に進めるためには県と市が連携して一体的に取り組むことが不可欠。また、地域住民が積極的に参加することも必要で、市は活発な議論に導いてほしい」と話しました。



蒲島県知事や溝口県議会議長、西市議会議長ら8人が出席

脱炭素社会を目指して ゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定

オムロンソーシアルソリューションズ株式会社（東京都）と本市は、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、3月29日に連携協定を締結しました。

同社はこれまで、太陽光発電や蓄電池、LED（発光ダイオード）を導入し地方自治体のゼロカーボンに向けた取り組みに貢献。これらのノウハウを活用し、本市と情報や意見の交換を行い、協働でゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みを推進していく予定です。



同社事業開発統轄部長の尾武宗紀さんと松岡市長